

平成31年度

事業計画及び予算書

社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

事業計画書

平成31年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業計画書

【基本方針】

「支え合う より良い福祉の まちづくり」

やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち

少子高齢や人口減少社会の急速な進行を背景に、地域のつながりは弱まり、地域社会が抱える課題は、地域のみならず国全体の課題として表面化しています。

国は、こうした状況から地域共生社会の実現に向けて当面の改革工程を提示しました。これは、制度や分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超え、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会を目指すものです。

本会では、平成31年度を初年度とする第2次渋川市地域福祉活動計画を基に、市民、行政等関係者と協働のもと地域ぐるみで切れ目ない支援を推進するとともに、他の社会福祉法人、関係機関、民間企業等と連携した地域社会の実現に取り組みます。

【重点項目】

- 1 誰もが安心して住み続けられる地域づくりの推進
市民一人ひとりが、地域社会を担う一員として、自分たちの地域について考え、福祉のまちづくりに参画できる行動計画として、平成30年度に策定した第2次地域福祉活動計画を本会の行動指針として推進します。
- 2 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進
地域の特性を活かした福祉のまちづくりを推進するため、自助を基本としながら互助、共助、公助を組み合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた、環境整備を行います。
- 3 在宅福祉を担う指定管理事業、介護保険事業及び障害者総合支援事業の推進
指定管理事業、介護保険事業及び障害者総合支援事業については、渋川市と連携し、施設及び事業の経営状況等を検証しながら、独自の事業を加えた計画的かつ効果的な経営に努めます。
- 4 ボランティアセンター活動の推進
ボランティアセンターの活動を周知するとともに、当事者団体、ボランティア、または、地域福祉活動団体等と協働し、地域ニーズの把握と課題解決に向けた市民活動の推進に努めます。

【事業実施計画】

1. 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、企業、事業所及び団体に対して賛助会員並びに特別賛助会員への参加と協力を求めます。

改正社会福祉法に基づき、法人運営の円滑化及び適正化を図るため、役員及び評議員で会務を運営します。

また、本会サービスの向上と信頼や適正性の確保の観点から、専門的事項について法人の運営に参画し、あるいは諮問を行うため、委員会を設置します。

【設置委員会】

- ・高齢者生活福祉センター入居判定委員会
- ・善意銀行運営委員会
- ・安全衛生委員会
- ・評議員選任・解任委員会
- ・第三者委員会（苦情対策）

(2) 福祉関係団体との連携

① 渋川市及び関係団体との連携

地域福祉推進機関の代表として、渋川市及び関係団体が設置する委員会等に参画し連携強化を図ります。

- ・渋川市総合計画審議会
- ・渋川市地域福祉推進委員会
- ・渋川市高齢者福祉推進委員会 ほか33委員会等

② 渋川市社会福祉法人連絡会への参画

社会福祉法人の経営の原則等に基づき、地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動及び渋川市内における社会福祉法人相互の連携強化と意見交換を重ね、新たな枠組みでの地域福祉活動を模索します。

③ 群馬県ふくし総合相談支援事業への参画

県内の社会福祉法人が連携し、生活のしづらさを抱えた地域住民を包括的に支援する仕組みをつくり、地域の生活課題を解決するため、なんでも福祉相談員を設置し相互の連携強化に取り組みます。

(3) 働き方改革の推進

職員の働き過ぎを防ぐことで、健康を守り多様なワークライフバランスの実現や雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等、職員が意欲をもって働き続けられる環境を整えます。

2. 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会への支援

地区社会福祉協議会が実施する活動を支援し、地域の特性を生かした事業推進を目指します。

各地区社会福祉協議会役員等を対象とした研修会実施に向け、調査研究を行います。

(2) 地域福祉事業の運営

①地域ふれあい活動運営事業

地域における見守りや支え合い等の地域づくりを推進するために、ボランティアグループや分会で行うふれあい事業を支援します。

地域の実情にあった活動にするために、支援対象者の調査方法の検討や実施方法の調査を行います。

②ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換会事業を支援します。

③ふれあい・いきいきサロンの運営支援

地域住民が主体となって行うサロン活動の運営を支援します。

研修会の開催、活動情報の収集・提供及び新規立上げサロンの調整等を行います。

④電話訪問活動事業

高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るため、ボランティアの協力を得て、毎週1回電話による訪問活動を行い、市全地区への拡大に向けて、実施方法を検討します。

⑤在宅福祉移送サービス事業

ボランティアの協力を得て、身体障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加を促進します。

⑥福祉機器貸出サービス事業

介護保険サービス等を受けられない市民に車いす、ギャジベッド及びエアマットを貸し出し、日常生活を支援します。

⑦地域福祉団体運営・協力

地域における社会福祉団体の活動を支援し、その事業に協力します。

⑧だれでも広場運営事業

対象者を限定しない無料屋内広場を運営し、子育て世代の孤立防止、子ども同士の交流促進、若年層への福祉活動啓発、高齢者の社会参加を推進します。

全国各地から寄せられる寄付物品の有効活用や民間企業及びボランティアの協力により低コスト運営に努め、県内外からの視察等に積極的に対応することで広く渋川市のPRに努めます。

⑨在宅介護者への支援事業

在宅介護者の負担軽減を図るため、介護に関する情報提供や孤立感緩和を目的に在宅介護者交流会を開催します。

⑩福祉のあし事業

老人福祉センター等施設間の無料巡回バスを運行し、高齢者、障害者、子育て世代の外出支援とスタンプラリー等のイベントを開催し、事業の周知並びに各施設の利用促進につなげます。

⑪ささえあい買い物事業

買い物に困っている高齢者に対し、タクシーの相乗りによる移動支援事業を実施します。併せて、高齢者同士の交流促進、社会的孤立を防ぎます。

協賛店舗を募り実施地区の拡大を目指すとともに、企業及び個人からの協賛金により利用料金の軽減に努めます。

⑫公用車両の貸出

ふれあい・いきいきサロン、生活支援体制整備事業にかかる第2層協議体等の団体に、法人所有の車両を貸し出し、活動の拡大につなげます。

(3) 日常生活自立支援事業の運営

渋川広域圏の基幹的社会福祉協議会として、認知症や障害などで判断能力が十分でない人が、地域で安心して暮らせるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援します。

権利擁護体制の強化を図るため、法人後見の実施に向け検討します。

(4) ボランティアセンター事業の運営

①ボランティア相談

活動希望者、活動者からの相談に幅広く応じます。

②ボランティア登録

個人や団体のボランティアを登録し、ボランティア情報や講座等の案内を行い、活動につなげます。

③福祉ニーズの把握及びコーディネート

個人、団体、施設等からの福祉ニーズを把握し、ボランティアコーディネートを行います。

④ボランティア育成・発掘

新たな担い手の確保に向けて、ボランティアの各種養成講座と併せ、ボランティアグループ運営の相談、ボランティア活動希望者及び新規グループの立ち上げ等を支援します。特に、若年層ボランティアの発掘と継続的な活動に向け、学生ボランティアの組織化に向け、アンケートの実施など調査研究を行います。

また、群馬県長寿社会づくり財団と共催でシニア傾聴ボランティア養成講座を開催します。

⑤ボランティア活動の啓発

広報紙、ホームページ、SNS、ボランティア情報紙などを活用し、情報提供を行います。

また、ボランティアセンター登録団体の活動紹介を行い、市民、地区社会

福祉協議会、ふれあい・いきいきサロン及び福祉施設等が実施する余暇活動につなげ、さらにボランティアセンターの認知度の向上と啓発に努めます。

⑥ボランティア活動保険受付

全国社会福祉協議会のボランティア活動保険等の受付窓口業務を行います。

⑦福祉学習支援

市内小中学校に対し福祉体験や福祉学習を支援します。さらに、プログラムの作成等を行い、支援方法を見直し、よりよい福祉学習の機会を提供します。

⑧災害ボランティア支援体制整備

防災に関する講演会、研修会の実施や情報発信をとおして市民の防災意識の向上を図ります。

市総合防災訓練への参加や被災地支援などを行い、災害ボランティアセンター運営の要請に迅速に対応できるよう体制づくりに努めます。

3. ふれあいのまちづくり事業

地域住民が交流し、助け合うとともに、自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力し、高齢者や障害者、児童等に対し、地域の特性に応じた福祉活動を行い、地域住民主体のまちづくりを推進します。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアグループへの補助や育成を行います。

(2) 市民啓発推進事業

ふれあいのまちづくりなどの広報活動を行うとともに、各地区社会福祉協議会で実施する地域福祉活動推進育成事業を支援します。

4. 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進します。

①一般募金地域配分

ふれあい・いきいきサロン活動へ助成を行い、地域福祉事業を推進します。

また、本会ホームページの維持管理事業に配分し、福祉情報の発信、各種事業の周知を図ります。

②地域歳末たすけあい募金配分

年末年始時期に地域団体や福祉施設等が実施する交流を目的とした事業及び自治会単位で実施する住民の連帯感や地域福祉の向上を目的とした事業を助成します。

本会機関紙「社協しぶかわ」の発行、ボランティア活動支援物品の充実、小中学校が行う福祉体験学習の支援、ふれあい・いきいきサロン活動、在宅

福祉移送サービス事業、協議体(生活支援体制整備事業)活動、地区社会福祉協議会が行う世代間交流事業に配分活用します。

(2) 共同募金会渋川市支会業務

社会福祉法人や一般団体等の地域配分申請の受付をし、支会運営委員会において配分審査を行い、運営費や備品整備費などの配分決定を行います。

また、小災害見舞や義援金受付業務等、群馬県共同募金会との連携に努めます。

5. 渋川市からの受託事業の運営

(1) 地域福祉事業

①生活支援体制整備事業（第2層生活支援コーディネーター事業）

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進するため、9地区の第2層協議体会議を定期開催し、地域の課題解決に向けた話し合いを進めます。

また、各関係機関との連携を強化し、地域資源の開発並びに各自治会で行っている様々な助け合い活動等について情報共有を図ります。

②総合相談事業

日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設します。

弁護士による法律相談をはじめ、心配ごと相談、登記・法律相談の専門的相談に応じます。

③手話講習会事業

聴覚障害者に対する理解とボランティア活動への理解、手話技術の普及のために手話講習会（入門課程・基礎課程・フォローアップ課程）を開催します。

④介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の市民をボランティア登録の対象とし、市内の高齢者福祉施設におけるボランティア活動及び渋川市が主催または共催する事業におけるボランティア活動に対して換金可能なポイントを交付することで、登録者の介護予防、地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及を図ります。

⑤介護予防活動促進事業

高齢者の居場所づくりや住民主体の介護予防活動の推進を目的に、要件を満たしたサロン団体や介護予防活動推進団体に、活動費や拠点整備費を交付し、活動促進を図ります。

(2) 老人福祉事業

①敬老会事業

地区社会福祉協議会をとおして、多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に敬祝の意を表し、長寿を祝う事業を実施します。

②福祉車両貸出サービス事業

高齢または障害等のため歩行が困難な人、肢体不自由により車いすを使用している人に、通院や買物など日常生活の便利性を図るため、福祉車両を貸し出します。

6. 渋川市指定管理施設の管理運営

(1) 老人福祉センター管理運営

高齢者福祉の増進を図るため、老人福祉センター3施設の管理運営を行います。

個人や団体で行うレクリエーションや集会など場所の提供、生活相談、健康相談その他各種の相談、教養を高める事業の開催、健康の増進に関する指導等、センター所在地域の特色を生かした運営を行います。

【施設の名称（所在地）】

- ・ 渋川市渋川老人福祉センター（渋川市渋川3890番地1）
- ・ 渋川市小野上地域福祉センター（渋川市小野子9番地1）
- ・ 渋川市子持老人福祉センター（渋川市吹屋658番地20）

(2) 渋川市小野上高齢者生活福祉センター管理運営

在宅の高齢者等に対して、居住機能及び交流機能を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活が送れる施設を運営します。

（所在地：渋川市小野子9番地1）

(3) 渋川市子持高齢者能力活用センター管理運営

高齢者の社会参加及び生きがいを推進する施設を運営します。

（所在地：渋川市吹屋658番地99）

(4) 渋川市子持福祉会館管理運営

地域福祉コミュニティ活動や福祉教育及びボランティア活動等の推進、各種福祉団体の活動を支援する施設を運営します。

（所在地：渋川市吹屋658番地20）

7. 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業 [渋川市社協ケアプランセンター：子持老人福祉センター内]

介護支援専門員（ケアマネジャー）が要介護または要支援等の認定を受けた人を対象に、本人の希望に基づき関係機関と連携し、居宅サービス計画を作成します。

(2) 訪問介護事業 [渋川市社協ヘルパーステーション：渋川市ほっとプラザ3階]

介護保険法及び障害者総合支援法に基づきサービスを提供します。利用者の心身状態に合わせ、自立を目標とした身体介護または生活援助の提供により、在宅での生活を支えます。

(3) 制度補完型ホームヘルプサービス事業

渋川市社協ヘルパーステーションの利用者及び同居家族に対し、介護保険制度等では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供することで、在宅生活を維持するために必要な環境づくりを行います。

(4) 通所介護事業

介護保険法及び障害者総合支援法に基づきサービスを提供します。デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、機能訓練、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の介護を行い、社会的孤立感の解消及び心身機能の回復を図ります。

【事業所の名称（所在地）】

- ・渋川市小野上デイサービスセンター（渋川市小野子9番地1）
- ・渋川市子持デイサービスセンター（渋川市吹屋658番地20）

8. 善意銀行の運営

(1) 善意銀行運営事業

個人及び団体等から技能、労力、金品等の善意に基づく預託を受け、これを効果的に社会福祉の用に供する取り次ぎ業務を行うとともに、ボランティアの育成や福祉教育等に役立てます。

新たな寄付の受け入れや活用についての調査研究を行います。

なお、善意銀行運営委員会を開催し、善意銀行の適正な運営を図ります。

(2) 善意銀行寄託金配分事業

預託された金銭、物品、技能等は、だれでも広場、ボランティア団体の研修、火災見舞等有効に配分します。

(3) ふれあい・いきいきサロン運営事業

地域住民が主体となって行うサロン活動（ふれあいの場づくり）の立上げや運営を支援します。

(4) ボランティアの日事業

ボランティアの日事業を開催し、バザーや福祉体験・相談コーナー等を設置し市民へのボランティアの普及活動を行います。

(5) 制服リユース事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、次世代を担う子どもたちの就学を支援するため、家庭で使わなくなった学生服を集め、譲りたい人と譲ってほしい人をつなぐ仕組みをつくる調査研究を行います。

9. 福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付運営事業

市が設置している生活困窮者自立支援相談窓口と連携し、資金が必要な人に生活福祉資金を貸し付け、自立に向けた相談援助を行います。

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、旅費の貸し付けを行います。

10. 役職員の資質向上

(1) 役員の研修等

役員を対象としたセミナー及び県社会福祉大会等への参加をとおして、法人運営の強化を図ります。

(2) 職員等の資質の向上

職員の資質向上を図るために研修会への参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行い、専門性を高めるための知識と技能の維持向上に努めます。

11. 福祉情報収集・発信の充実

(1) 福祉啓発事業

機関紙「社協しぶかわ」の発行及び本会ホームページ等に加え、SNS等の新たな方法により福祉情報を発信し、福祉事業への参加と周知を図ります。

また、機関紙「社協しぶかわ」に企業の有料広告を掲載し、財源確保を図るとともに、内容を充実させ、市民に親しまれる機関紙づくりに努めます。

(2) あったらしいなBOX設置事業

市内各所にレターボックスを設置し、『こんなことあったらいいなあ』をテーマに市民の率直な意見や要望を収集し、本会活動の参考にするとともに、必要に応じて渋川市や関係機関へ提供します。

(3) 福祉ニーズデータベース事業

多様化する地域の福祉課題解決に向けた活動を推進できるよう、地区別懇談会や市民意識調査等をとおして把握した地域の福祉課題やニーズを集約し、関係機関等と情報共有を図るデータベースを作成するため、調査研究を行います。

法人単位 資金収支予算書
平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)
事業活動による収支	収入			
	0265 会費収入	15,689	15,537	△152
	0266 寄附金収入	2,230	2,236	6
	0268 経常経費補助金収入	184,169	177,885	△6,284
	0269 助成金収入	23	14	△9
	0270 受託金収入	137,631	158,514	20,883
	0271 事業収入	3,009	5,672	2,663
	0273 負担金収入	33,263	20,675	△12,588
	0165 介護保険事業収入	326,402	315,370	△11,032
	0184 障害福祉サービス等事業収入	18,753	20,942	2,189
	0200 受取利息配当金収入	8	8	
	0201 その他の収入	22,542	6,488	△16,054
	事業活動収入計(1)	743,719	723,341	△20,378
	支出			
0129 人件費支出	606,600	537,754	△68,846	
0130 事業費支出	114,571	120,685	6,114	
0131 事務費支出	42,433	39,229	△3,204	
0280 助成金支出	30,474	29,487	△987	
0281 負担金支出	2,838	3,249	411	
0138 その他の支出	1,816	1,178	△638	
事業活動支出計(2)	798,732	731,582	△67,150	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△55,013	△8,241	46,772	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	0144 固定資産取得支出	238	486	248
施設整備等支出計(5)	238	486	248	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△238	△486	△248	
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	133,499	15,466	△118,033
	0224 その他の活動による収入	43,647	9,051	△34,596
	その他の活動による収入計(7)	177,146	24,517	△152,629
	支出			
	0152 積立資産支出	110,472	2,943	△107,529
0162 その他の活動による支出	16,845	15,045	△1,800	
その他の活動支出計(8)	127,317	17,988	△109,329	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	49,829	6,529	△43,300	
予備費支出(10)	6,830	6,830		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,252	△9,028	3,224	
前期末支払資金残高(12)	12,252	9,028	△3,224	
当期末支払資金残高(11)+(12)				

収入(1)+(4)+(7)+(12)	933,117	756,886	△176,231
支出(2)+(5)+(8)+(10)	933,117	756,886	△176,231

地域福祉拠点区分 資金収支予算書
平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	0265 会費収入	15,689	15,537	△152
		0266 寄附金収入	2,230	2,236	6
		0268 経常経費補助金収入	184,169	177,885	△6,284
		0269 助成金収入	23	14	△9
		0270 受託金収入	126,584	149,686	23,102
		0271 事業収入	2,241	2,571	330
		0273 負担金収入	33,263	20,675	△12,588
		0200 受取利息配当金収入	7	7	
		0201 その他の収入	22,394	6,344	△16,050
		事業活動収入計(1)	386,600	374,955	△11,645
	支出	0129 人件費支出	308,540	258,933	△49,607
		0130 事業費支出	78,438	82,857	4,419
		0131 事務費支出	32,905	30,616	△2,289
		0280 助成金支出	30,474	29,487	△987
0281 負担金支出		2,838	3,249	411	
0138 その他の支出		1,816	1,178	△638	
事業活動支出計(2)	455,011	406,320	△48,691		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△68,411	△31,365	37,046		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	0144 固定資産取得支出	238		△238	
支出					
施設整備等支出計(5)	238		△238		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△238		238		
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	29,916	13,313	△16,603
		0221 事業区分間繰入金収入	747	1,264	517
		0222 拠点区分間繰入金収入	36,703	23,031	△13,672
		0224 その他の活動による収入	43,647	9,051	△34,596
		その他の活動による収入計(7)	111,013	46,659	△64,354
	支出	0152 積立資産支出	2,639	2,943	304
		0159 事業区分間繰入金支出	120	504	384
		0160 拠点区分間繰入金支出	26,877		△26,877
		0162 その他の活動による支出	16,845	15,045	△1,800
		その他の活動支出計(8)	46,481	18,492	△27,989
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	64,532	28,167	△36,365		
予備費支出(10)	5,230	5,230			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,347	△8,428	919		
前期末支払資金残高(12)	9,347	8,428	△919		
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	506,960	430,042	△76,918
支出(2)+(5)+(8)+(10)	506,960	430,042	△76,918

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計	地域福祉拠点区分						
		法人運営サービス区分	ふれあいのまちづくりサービス区分	ボランティアセンターサービス区分	福祉サービス利用奨励サービス区分	管見銀行サービス区分	共同基金配分金サービス区分	老人福祉センターサービス区分
その他の支出	1,178							1,178
売店仕入れ支出	1,178							1,178
事業活動支出計(2)	406,320	219,218	8,791	803	20,734	5,154	10,828	88,370
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△31,365	△3,073	△2,931	△803	△12,864	△2,077		2,528
施設整備等収入計(4)								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
積立資産取崩収入	13,313	10,780						
市社協退職共済積立資産取崩収入	2,533							
運営資金積立資産取崩収入	10,780	10,780						
事業区分間繰入金収入	1,264	500						
事業区分間繰入金収入	1,264	500						
拠点区分間繰入金収入	23,031	12,665						
拠点区分間繰入金収入	23,031	12,665						
サービス区分間繰入金収入		14,303	2,931	853	13,977			
サービス区分間繰入金収入		14,303	2,931	853	13,977			
その他の活動による収入	9,051							
退職手当積立基金預け金取崩収入	9,051							
その他の活動による収入計(7)	46,659	38,248	2,931	853	13,977			
積立資産支出	2,943							
市社協退職共済資産積立支出	2,943							
事業区分間繰入金支出	504							504
事業区分間繰入金支出	504							504
サービス区分間繰入金支出		33,950			1,113			4,820
サービス区分間繰入金支出		33,950			1,113			4,820
その他の活動による支出	15,045							
退職手当積立基金預け金支出	15,045							
その他の活動支出計(8)	18,492	33,950			1,113			5,324
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,167	4,298	2,931	853	12,864			△5,324
予備費支出(10)	5,230	2,580		50		600		1,600
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,428	△1,355				△2,677		△4,396
前期末支払資金残高(12)	8,428	1,355				2,677		4,396
当期末支払資金残高(11)+(12)								

14

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分						
	総合相談センター区分	生涯学習センター区分	福祉車両貸出センター	歌者会センター区分	生活福祉資金センター区分	職員退職積立金センター区分	福祉のあしりセンター区分
収入							
会費収入							
普通会費収入							
賛助会費収入							
特別賛助会費収入							
寄附金収入							36
寄附金収入							36
経常経費補助金収入							
市補助金収入							
共同募金配分金収入							
助成金収入							
その他助成金収入							
受託金収入	1,437	742	467	21,110	1,456		
市受託金収入	1,437	742	467	21,110			
県社協受託金収入					1,456		
事業収入							150
利用料収入							
貸貸料収入(車いす・福祉ベッド)							
広告料収入							
手数料収入							150
移送センター燃料代収入							
負担金収入							
負担金収入							
受取利息配当金収入							
受取利息配当金収入							3,043
その他の収入							
売店売上収入							
雑収入							3,043
事業活動収入計(1)	1,437	742	467	21,110	1,456	3,043	186
支出							
人件費支出	60						752
役員報酬支出	60						
職員給料支出							
職員賞与支出							749
非常勤職員給与支出							
退職給付支出							14,764
法定福利費支出							3
事業費支出	1,340	695	457	20,997			994
諸謝金支出		682					
保健衛生費支出							
教養娯楽費支出							
本人支給金支出							
消耗器具備品費支出	44	13	10				168
水道光熱費支出							
燃料費支出							
車輛燃料費支出			3				639
車輛費支出			340				
修繕費支出							
業務委託費支出	1,296			20,997			517
保守料支出							
手数料支出							
保険料支出			90				450
貸借料支出							26
租税公課支出			14				1
給食費支出							
雑支出							
事務費支出	37	47	10	113	1,456		27
福利厚生費支出							
職員被服費支出							
旅費交通費支出							
研修研究費支出							
事務消耗品費支出	6	9			605		27
印刷製本費支出							
燃料費支出							
修繕費支出							
通信運搬費支出	10	5	1		639		
会議費支出							
広報費支出							
業務委託費支出							
保守料支出							
手数料支出	21	30	8	3	16		
保険料支出					24		
貸借料支出					171		
車輛費支出							
車輛燃料費支出							
租税公課支出		3	1	110	1		
渉外費支出							
諸会費支出							
雑支出							
助成金支出							
助成金支出							3,120
負担金支出							3,120
負担金支出							3,120

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分							
	総合相談サービス区分	生活講習会サービス区分	福祉車両貸出サービス区分	敬老会サービス区分	生活福祉資金サービス区分	職員退職積立金サービス区分	だれでも広場サービス区分	福祉のおもしろサービス区分
その他の支出								
売店仕入れ支出								
事業活動支出計(2)	1,437	742	467	21,110	1,456	14,764	4,866	1,816
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						△11,721	△4,680	△1,816
施設整備等による収支								
収入								
施設整備等収入計(4)								
支出								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支								
収入								
積立資産取崩収入						2,533		
市社協退職共済積立資産取崩収入						2,533		
運営資金積立資産取崩収入								
事業区分間繰入金収入						764		
事業区分間繰入金収入						764		
拠点区分間繰入金収入						5,386	4,980	
拠点区分間繰入金収入						5,386	4,980	
サービス区分間繰入金収入						11,975		1,916
サービス区分間繰入金収入						11,975		1,916
その他の活動による収入						9,051		
退職手当積立基金預け金取崩収入						9,051		
その他の活動による収入計(7)						29,709	4,980	1,916
支出								
積立資産支出						2,943		
市社協退職共済資産積立支出						2,943		
事業区分間繰入金支出								
事業区分間繰入金支出								
サービス区分間繰入金支出								
サービス区分間繰入金支出								
その他の活動による支出						15,045		
退職手当積立基金預け金支出						15,045		
その他の活動支出計(8)						17,988		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						11,721	4,980	1,916
予備費支出(10)							300	100
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)								
前期末支払資金残高(12)								
当期末支払資金残高(11)+(12)								

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分		合計	内部取引消去
	介護予防おうえんポイントサービス区分	介護予防活動促進サービス区分		
収入				
会費収入			15,537	
普通会費収入			11,912	
賛助会費収入			994	
特別賛助会費収入			2,631	
寄附金収入			2,236	
寄附金収入			2,236	
経常経費補助金収入			177,885	
市補助金収入			167,072	
共同募金配分金収入			10,813	
助成金収入			14	
その他助成金収入			14	
受託金収入	4,866	6,970	149,686	
市受託金収入	4,866	6,970	140,890	
県社協受託金収入			8,796	
事業収入			2,571	
利用料収入			2,096	
貸貸料収入(車いす・福祉ペト)			1	
広告料収入			135	
手数料収入			324	
移送サービス燃料代収入			15	
負担金収入			20,675	
負担金収入			20,675	
受取利息配当金収入			7	
受取利息配当金収入			7	
その他の収入			6,344	
売店売上収入			1,768	
雑収入			4,576	
事業活動収入計(1)	4,866	6,970	374,955	
支出				
人件費支出			258,933	
役員報酬支出			3,414	
職員給料支出			138,069	
職員賞与支出			42,505	
非常勤職員給与支出			27,536	
退職給付支出			14,764	
法定福利費支出			32,645	
事業費支出	1,336	9	82,857	
諸謝金支出	1,212	9	2,271	
保健衛生費支出			448	
教養娯楽費支出			162	
本人支給金支出			280	
消耗器具備品費支出	102		4,684	
水道光熱費支出			13,208	
燃料費支出			9,996	
車輛燃料費支出			1,937	
車輛費支出			2,336	
修繕費支出			3,889	
業務委託費支出			34,017	
保守料支出			3,622	
手数料支出			2,961	
保険料支出	22		1,874	
賃借料支出			720	
租税公課支出			213	
給食費支出			229	
雑支出			10	
事務費支出	494	115	30,616	
福利厚生費支出			812	
職員被服費支出			107	
旅費交通費支出			479	
研修研究費支出			799	
事務消耗品費支出	51	11	3,579	
印刷製本費支出			273	
燃料費支出			119	
修繕費支出			120	
通信運搬費支出	238	41	3,978	
会議費支出			38	
広報費支出			2,114	
業務委託費支出			4,403	
保守料支出			1,633	
手数料支出	203	53	1,523	
保険料支出			1,785	
賃借料支出			6,348	
車輛費支出			776	
車輛燃料費支出			772	
租税公課支出	2	10	268	
渉外費支出			195	
諸会費支出			475	
雑支出			20	
助成金支出		3,810	29,487	
助成金支出		3,810	29,487	
負担金支出			3,249	
負担金支出			3,249	

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分		合計	内部取引消去
	介護予防おうえん ボウリング区分	介護予防活動促進 サービス区分		
その他の支出			1,178	
売店仕入れ支出			1,178	
事業活動支出計(2)	1,830	3,934	406,320	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,036	3,036	△31,365	
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
積立資産取崩収入			13,313	
市社協退職共済積立資産取崩収入			2,533	
運営資金積立資産取崩収入			10,780	
事業区分間繰入金収入			1,264	
事業区分間繰入金収入			1,264	
拠点区分間繰入金収入			23,031	
拠点区分間繰入金収入			23,031	
サービス区分間繰入金収入			45,955	△45,955
サービス区分間繰入金収入			45,955	△45,955
その他の活動による収入			9,051	
退職手当積立基金預け金取崩収入			9,051	
その他の活動による収入計(7)			92,614	△45,955
積立資産支出			2,943	
市社協退職共済資産積立支出			2,943	
事業区分間繰入金支出			504	
事業区分間繰入金支出			504	
サービス区分間繰入金支出	3,036	3,036	45,955	△45,955
サービス区分間繰入金支出	3,036	3,036	45,955	△45,955
その他の活動による支出			15,045	
退職手当積立基金預け金支出			15,045	
その他の活動支出計(8)	3,036	3,036	64,447	△45,955
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,036	△3,036	28,167	
予備費支出(10)			5,230	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△8,428	
前期末支払資金残高(12)			8,428	
当期末支払資金残高(11)+(12)				

18

介護事業拠点区分 資金収支予算書
平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	0270 受託金収入	3,257	1,290	△1,967
		0271 事業収入		1,200	1,200
		0165 介護保険事業収入	326,402	315,370	△11,032
		0184 障害福祉サービス等事業収入	18,753	20,942	2,189
		0201 その他の収入	148	144	△4
	事業活動収入計(1)		348,560	338,946	△9,614
	支出	0129 人件費支出	285,827	265,946	△19,881
		0130 事業費支出	30,863	30,869	6
		0131 事務費支出	8,497	7,665	△832
		事業活動支出計(2)		325,187	304,480
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		23,373	34,466	11,093	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		0144 固定資産取得支出			
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	103,583	2,153	△101,430
		0222 拠点区分間繰入金収入	26,877		△26,877
		その他の活動による収入計(7)		130,460	2,153
	支出	0152 積立資産支出	107,833		△107,833
		0159 事業区分間繰入金支出	11,302	12,202	900
		0160 拠点区分間繰入金支出	36,703	23,031	△13,672
		その他の活動支出計(8)		155,838	35,233
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△25,378	△33,080	△7,702
	予備費支出(10)		900	900	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,905		2,905
前期末支払資金残高(12)		2,905		△2,905	
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	481,925	341,099	△140,826
支出(2)+(5)+(8)+(10)	481,925	341,099	△140,826



介護事業拠点区分 資金収支予算内訳書
平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目	拠点区分合計	介護事業拠点区分					合計	内部取引消去
		居宅介護支援サービス区分	訪問介護サービス区分	通所介護サービス区分	障害者福祉サービス区分	制度補完型サービス区分		
		区分	区分	区分	区分	区分		
収入								
受託金収入	1,290	1,290				1,290		
市受託金収入	1,290	1,290				1,290		
事業収入	1,200					1,200		
利用料収入	1,200					1,200		
介護保険事業収入	315,370	21,329	151,082	142,959		315,370		
居宅介護料収入(介護報酬収入)	236,714	21,280	109,559	105,875		236,714		
居宅介護料収入(利用者負担金収入)	23,936		12,173	11,763		23,936		
介護予防・日常生活支援総合事業収入	46,197		29,350	16,847		46,197		
利用者等利用料収入	8,474			8,474		8,474		
その他の事業収入	49	49				49		
障害福祉サービス等事業収入	20,942				20,942	20,942		
自立支援給付費収入	20,738				20,738	20,738		
障害者自立支援利用者負担金収入	204				204	204		
その他の収入	144	1	100	43		144		
受入研修費収入	43			43		43		
雑収入	101	1	100			101		
事業活動収入計(1)	338,946	22,620	151,182	143,002	20,942	338,946		
支出								
人件費支出	265,946	19,817	149,095	97,034		265,946		
職員給料支出	81,757	13,399	34,947	33,411		81,757		
職員賞与支出	22,992	3,774	10,232	8,986		22,992		
非常勤職員給与支出	134,510		91,144	43,366		134,510		
法定福利費支出	26,687	2,644	12,772	11,271		26,687		
事業費支出	30,869	940	1,600	28,148	181	30,869		
諸謝金支出	158		134	24		158		
介護用品費支出	111		111			111		
保健衛生費支出	750	12	77	661		750		
教養娯楽費支出	280			280		280		
消耗器具備品費支出	2,242		14	2,228		2,242		
水道光熱費支出	5,406			5,406		5,406		
燃料費支出	917			917		917		
車輛燃料費支出	3,269	202	275	2,792		3,269		
車輛費支出	2,262	10		2,252		2,262		
修繕費支出	1,487			1,487		1,487		
業務委託費支出	1,182	60	60	1,062		1,182		
保守料支出	983			983		983		
手数料支出	529	1		528		529		
渉外費支出	124	48	50	26		124		
保険料支出	1,028	99	111	818		1,028		
貸借料支出	3,052	508	712	1,651	181	3,052		
租税公課支出	253			253		253		
給食費支出	6,780			6,780		6,780		
雑支出	56		56			56		
事務費支出	7,665	1,555	3,830	1,961	319	7,665		
福利厚生費支出	986	33	641	312		986		
職員被服費支出	508		359	93	56	508		
研修研究費支出	148	8	100	40		148		
事務消耗品費支出	1,297	318	330	519	130	1,297		
印刷製本費支出	288		217	8	63	288		
通信運搬費支出	1,222	391	555	276		1,222		
広報費支出	105		105			105		
保守料支出	78	26	26	26		78		
手数料支出	693	31	438	224		693		
貸借料支出	2,144	729	1,058	357		2,144		
租税公課支出	74	1	1	2	70	74		
諸会費支出	70	18		52		70		
雑支出	52			52		52		
事業活動支出計(2)	304,480	22,312	154,525	127,143	500	304,480		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,466	308	△3,343	15,859	700	34,466		
施設整備等による収支								
収入								
施設整備等収入計(4)								
支出								
固定資産取得支出	486		486			486		
ソフトウェア取得支出	486		486			486		
施設整備等支出計(5)	486		486			486		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△486		△486			△486		
その他の活動による収支								
収入								
積立資産取崩収入	2,153		2,153			2,153		
備品等購入積立資産取崩収入	2,153		2,153			2,153		
サービス区分間繰入金収入		838	21,642			22,480	△22,480	
サービス区分間繰入金収入		838	21,642			22,480	△22,480	
その他の活動による収入計(7)	2,153	838	23,795			24,633	△22,480	
支出								
事業区分間繰入金支出	12,202		1,855	10,347		12,202		
事業区分間繰入金支出	12,202		1,855	10,347		12,202		
拠点区分間繰入金支出	23,031	1,046	17,073	4,912		23,031		
拠点区分間繰入金支出	23,031	1,046	17,073	4,912		23,031		
サービス区分間繰入金支出			838		20,942	700	22,480	△22,480
サービス区分間繰入金支出			838		20,942	700	22,480	△22,480
その他の活動支出計(8)	35,233	1,046	19,766	15,259	20,942	700	57,713	△22,480
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△33,080	△208	4,029	△15,259	△20,942	△700	△33,080	
予備費支出(10)	900	100	200	600		900		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)+(10)								
前期末支払資金残高(12)								
当期末支払資金残高(11)+(12)								

公益事業拠点区分 資金収支予算書
平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)		
事業活動による収支	収入	0270 受託金収入	7,790	7,538	△252	
		0271 事業収入	768	1,901	1,133	
		0200 受取利息配当金収入	1	1		
		事業活動収入計(1)	8,559	9,440	881	
	支出	0129 人件費支出	12,233	12,875	642	
		0130 事業費支出	5,270	6,959	1,689	
		0131 事務費支出	1,031	948	△83	
		事業活動支出計(2)	18,534	20,782	2,248	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,975	△11,342	△1,367	
	施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計(4)						
支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	11,422	12,706	1,284	
		その他の活動による収入計(7)	11,422	12,706	1,284	
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	747	1,264	517	
		その他の活動支出計(8)		747	1,264	517
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,675	11,442	767
	予備費支出(10)		700	700		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△600	△600		
前期末支払資金残高(12)			600	600		
当期末支払資金残高(11)+(12)						

収入(1)+(4)+(7)+(12)	19,981	22,746	2,765
支出(2)+(5)+(8)+(10)	19,981	22,746	2,765

公益事業拠点区分 資金収支予算内訳書
平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計	公益事業拠点区分			合計	内部取引消去	
		福祉会館管理サービス区分	高齢者能力活用センターサービス区分	ささえあい買い物サービス区分			
収入	受託金収入	7,538	2,677	4,861		7,538	
	市受託金収入	7,538	2,677	4,861		7,538	
	事業収入	1,901	30		1,871	1,901	
	利用料収入	1,383			1,383	1,383	
	手数料収入	30	30			30	
	その他事業収入	488			488	488	
	受取利息配当金収入	1			1	1	
	受取利息配当金収入	1			1	1	
	事業活動収入計(1)	9,440	2,707	4,861	1,872	9,440	
	事業活動による収支	人件費支出	12,875		3,026	9,849	12,875
		職員給料支出	8,467		2,162	6,305	8,467
		職員賞与支出	2,604		427	2,177	2,604
		法定福利費支出	1,804		437	1,367	1,804
		事業費支出	6,959	2,087	1,306	3,566	6,959
諸謝金支出		54		54		54	
消耗器具備品費支出		274	124	89	61	274	
水道光熱費支出		1,491	785	706		1,491	
燃料費支出		32	32			32	
修繕費支出		349	349			349	
業務委託費支出		872	581	291		872	
保守料支出		345	197	148		345	
手数料支出		3,505			3,505	3,505	
賃借料支出		37	19	18		37	
事務費支出		948	570	361	17	948	
福利厚生費支出		29		12	17	29	
事務消耗品費支出		297	226	71		297	
修繕費支出		131		131		131	
通信運搬費支出		81		81		81	
保守料支出		79	79			79	
手数料支出		52	26	26		52	
賃借料支出		245	224	21		245	
租税公課支出		34	15	19		34	
事業活動支出計(2)	20,782	2,657	4,693	13,432	20,782		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,342	50	168	△11,560	△11,342		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	事業区分間繰入金収入	12,706			12,706	12,706	
	事業区分間繰入金収入	12,706			12,706	12,706	
	その他の活動による収入計(7)	12,706			12,706	12,706	
	事業区分間繰入金支出	1,264	250	368	646	1,264	
	事業区分間繰入金支出	1,264	250	368	646	1,264	
支出							
その他の活動支出計(8)	1,264	250	368	646	1,264		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,442	△250	△368	12,060	11,442		
予備費支出(10)	700	100	100	500	700		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△600	△300	△300		△600		
前期末支払資金残高(12)	600	300	300		600		
当期末支払資金残高(11)+(12)							